

令和 年 月 日

加須市長 角田 守良 様

会社名  
担当部署  
担当者名  
電話番号  
E-Mail

質 問 書

加須市LINE公式アカウント情報配信システム構築業務及びシステム利用公募型プロポーザル実施要領に基づき、次のとおり質問します。

No.	該当資料	ページ	質問内容
例	仕様書	3	〇〇について
1			
2			
3			
4			
5			

※欄が不足する場合は、適宜追加すること。この場合、「No. (番号)」が通し番号になるようにすること。

令和 年 月 日

加須市長 角田 守良 様

住 所

商号又は名称

代表者氏名

㊟

## 参 加 表 明 書

加須市LINE公式アカウント情報配信システム構築業務及びシステム利用公募型プロポーザル実施要領に基づき、提案への参加を表明します。

なお、添付書類の内容については事実と相違ないこと及び当該プロポーザル実施要領を遵守することを誓約します。

また、選定に関する審査結果につきましては、一切の異議申立てをいたしません。

## ●添付書類

1. 参加資格確認書（様式第3号）
2. 会社概要書（様式第4号）
3. 導入実績調書（様式第5号）
4. 会社案内（パンフレット等）

## ●協力会社

商号又は名称	担当業務

※協力会社がある場合のみ記載すること。

## 《担当》

住 所	〒 ー
担当部署	
担当者名	
電話番号	
E-Mail	

令和 年 月 日

加須市長 角田 守良 様

住 所

商号又は名称

代表者氏名

㊦

### 参 加 資 格 確 認 書

加須市LINE公式アカウント情報配信システム構築業務及びシステム使用公募型プロポーザルの参加資格について、下記の内容において、事実と相違ないことを誓約します。

#### 記

1. 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当していないこと。
2. 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。
3. 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員またはその支店もしくは営業所等の代表者をいう）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員でないこと。
4. 私的独占の禁止又は公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）等に抵触する行為を行っていないものであること。
5. 本市の指名停止基準又はその他国等契約実施機関が定める指名停止基準に基づく指名停止措置を受けていないこと。
6. 国税、市県民税等を滞納していないこと。
7. 人口 10 万人以上の市又は特別区において、同種の業務実績（令和 5 年 6 月 1 日時点で稼働中のもの）を有すること。【事業者名： 】
8. LINE株式会社の認定パートナーのうち「LINE Technology Partner」に認定されていること。【事業者名： 】

※グループで参加する場合、7の要件を満たす代表事業者名、8の要件を満たす事業者名を記載すること。

会 社 概 要 書

提 案 者	会 社 名
	所 在 地
	ホームページアドレス

設 立 年 月		資 本 金 (円)	
売 上 金 (円)		従 業 員 数 (人)	
支社(支店)		関 連 会 社	
事業内容			

### 導 入 実 績 調 書

住 所

商号又は名称

代表者氏名

㊟

1. 過去 3 年度以内の導入実績総数

件
---

2. 過去 3 年度以内の導入実績（最大 10 件まで）

業務名	発注者	業務内容	導入年月
			完了（予定）年月

- ※1 提案者の同種・類似履行実績について、本業務との関連性の高いもの、履行時期の新しいものを中心に最大 10 件まで記載すること（履行中の実績も記載可とする。）。
- ※2 契約条項等により明らかにできない場合は、開示できる範囲で記載すること。ただし、記載内容に疑義がある場合は、当該団体に問合せをする場合がある。

令和 年 月 日

加須市長 角田 守良 様

住 所

商号又は名称

代表者氏名

㊟

参 加 辞 退 届

令和 年 月 日付けで参加を表明した加須市LINE公式アカウント情報  
配信システム構築業務及びシステム利用公募型プロポーザルについて、次の理由によ  
り参加を辞退します。

辞退理由	
------	--

## 見 積 書

令和 年 月 日

加須市長 角田 守良 様

住 所  
商 号  
又 は 名 称  
代 表 者 氏 名

印

## 1 件名

加須市LINE公式アカウント情報配信システム構築業務及びシステム利用

## 2 見積金額

(単位：円)

項目	価格		
一時経費 (システムの導入にあたり必要となる費用)	税抜金額		
	消費税額		
	税込金額	Ⓐ 0	
運用経費 (システムを利用するにあたり必要となる費用)		月額	年額 (令和5年9月から令和6年3月まで)
	税抜金額		
	消費税額		
	税込金額	0	Ⓑ 0
総経費 A+B	税込金額		0

## 3 参考 (年割額)

(単位：円)

一時経費 (税込)							
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
							0
運用経費 (税込)							
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
							0
総経費 (税込)							
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
							0

※「3 参考 (年割額)」の期間は令和5年9月から令和10年8月まで

※「一時経費」及び「運用経費」に係る費用の詳細は、別紙明細 (任意様式) を提出すること。